千葉県	千葉県消費者センター 船橋市高瀬町六十六の十八
東京都	ワイム貸会議室高田馬場 新宿区高田馬場一の二十九の九　ＴＤビル
富山県	富山県民会館 富山市新総曲輪四の十八
長野県	長野市生涯学習センター 長野市大字鶴賀問御所町千二百七十一の三　ＴＯｉＧＯ　ＷＥＳＴ
静岡県	静岡県男女共同参画センター「あざれあ」 静岡市駿河区馬渕一の十七の一
愛知県	名古屋市中小企業振興会館（吹上ホール） 名古屋市千種区吹上二の六の三
滋賀県	ピアザ淡海（滋賀県立県民交流センター） 大津市におの浜一の一の二十
大阪府	ティーオージー 大阪市北区梅田一の一の三の千七百
鳥取県	鳥取県立生涯学習センター（県民ふれあい会館） 鳥取市扇町二十一
岡山県	岡山国際交流センター 岡山市北区奉還町二の二の一
徳島県	徳島県鳴門合同庁舎 鳴門市撫養町立岩字七枚百二十八
愛媛県	テクノプラザ愛媛（本館） 松山市久米窪田町三百三十七の一
福岡県	ＪＲＥ天神クリスタルビル貸会議室 福岡市中央区天神四の六の七
佐賀県	佐賀市文化会館 佐賀市日の出一の二十一の十
大分県	大分県消費生活・男女共同参画プラザ「アイネス」 大分市東春日町一の一　ＮＳ大分ビル
鹿児島県	カクイックス交流センター（かごしま県民交流センター） 鹿児島市山下町十四の五十
沖縄県	沖縄産業支援センター 那覇市字小禄千八百三十一の一

（注）　試験場所は、受験申込みの状況等により、同一地域内の別会場に変更となる場合がある。

（二）　第二次試験

試験地	試験場所
宮城県	東京エレクトロンホール宮城 仙台市青葉区国分町三の三の七
神奈川県	川崎市産業振興会館 川崎市幸区堀川町六十六の二十
愛知県	ウインクあいち 名古屋市中村区名駅四の四の三十八
大阪府	新大阪丸ビル新館 大阪市東淀川区東中島一の十八の二十七
福岡県	八重洲博多ビル 福岡市博多区博多駅東二の十八の三十

（注）　試験場所は、受験申込みの状況等により、同一地域内の別会場に変更となる場合がある。

五　受験申込みの受付期間　令和七年六月十六日（月）から同年七月三十一日（木）まで。なお、郵送による申込みの場合は、同日の消印があるものまで有効とする。

六　試験の実施に関する業務を行う者　この試験は、消費者安全法第十一条の十一第一項の規定に基づき登録試験機関として登録された次の者が行うものとする。

独立行政法人国民生活センター　東京都港区高輪三の十三の二十二

七　受験手続　受験の手続は、次のとおりとする。

（一）　試験を受けようとする者は、郵送又はウェブサイトを通じ、受験申込書を提出すること。

（二）　受験申込書には、写真（受験申込書の提出の日前六月以内に、帽子を付けず無背景で撮影した正面上身像のもので、裏面に氏名を記載したもの。大きさは、縦四センチメートル、横三センチメートル。）及び受験手数料払込票を受験申込書の所定欄に貼付し、郵送すること。写真及び受験手数料払込票をウェブサイトを通じて提出する場合は、所定箇所にアップロードすること。

（三）　試験の一部免除の申請を行う者は、その必要書類を併せて郵送又はウェブサイトを通じ、提出すること。

（四）　所定の受験手数料（税込一万四千三百円）は、独立行政法人国民生活センターが指定する口座（ゆうちょ銀行）に振り込む方法により納付すること。

（五）　郵送により提出する場合、受験申込書等は、簡易書留郵便で送付すること。

（六）　受験申込書及び受験要項は、独立行政法人国民生活センターウェブサイトからダウンロードすること。なお、郵送を希望する場合は、送付先を記した返信用封筒（角形二号、百八十円分切手貼付）を同封して、独立行政法人国民生活センター教育研修部資格制度課宛てに申し込むこと。

（七）　受験申込書及び受験要項の頒布期間は、令和七年四月九日（水）から同年七月三十一日（木）までとする。